

令和元年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和2年7月

商工労働部企業支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	10
7	事業別実施状況調べ	12
8	予備費の充用調べ	16
9	繰越関係調べ	16
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	16
11	現金の取扱状況	16
12	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	19
15	職員駐車場の管理状況調べ	19
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	19
17	備品の処分状況調べ	19
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	20
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	22

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項・・・該当なし
- (2) 監査意見・・・該当なし
- (3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
イ 収入未済額の縮減について 債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止など債権の適正な管理、回収に引き続き取り組まれない。	税務課の指導のもと引き続き連帯保証人等に臨戸訪問し状況把握に努め、分割納付の継続等適切な回収に努める。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況・・・該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	2.4.1 現 在	31.4.1 現 在	2.4.1 現 在	31.4.1 現 在	2.4.1 現 在	31.4.1 現 在	2.4.1 現 在	31.4.1 現 在	
定 員	10	11	0	0	0	0	10	11	
現 員	11	12	0	0	0	0	11	12	
過不足(△)	1	1	0	0	0	0	1	1	1名は、鳥銀からの出向者
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	5	0	0	0	0	5	5	一般事務1名、経営サポートセンター4名

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
課長	宮永 二郎	1年	3月	
課長補佐	岩田 圭生	3	3	
課長補佐	森岡 潤一	1	0	
課長補佐	福島 良		1	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県版経営革新総合支援事業	602,080	0	0	602,080
鳥取元気プロジェクト	(2) 産業を元気に 県版経営革新のバージョンアップにより戦略的に県内中小企業を支援			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～ (2) 働く場 (1) 鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・県内中小企業の経営革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進した。

<計画認定の概要等>

区分	スタート型 (県版経営革新)	生産性向上型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)
対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの	本業、新事業問わず生産性向上による経営強化を目指す取組で計画期間が2年以内のもの	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で計画期間が3～5年以内であるもの
計画認定(承認)基準	付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること	中小企業経営強化法第13条第3項に定める主務大臣の認定を受けた計画であり、労働生産性等が向上する取組であること	付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの
計画認定の機関	県		
計画認定(承認)件数	23件	59件	2件

※R1.6に募集を行ったものに係る認定件数を示したものの、R1.7以後は、新しく創設した「鳥取県産業成長応援補助金」により事業実施。

<補助事業の概要等>

区分	スタート型 (県版経営革新)	生産性向上型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)
補助限度額	200万円	500万円 (高度枠1,000万円)	1,000万円
補助メニュー 〔補助率〕	商品開発・販路開拓等〔1/2〕設備投資〔2/3〕 ⇒企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択		
補助事業の期間	24か月以内	24か月以内	36か月以内
補助事業の実施機関	商工団体	商工団体	県
補助金交付決定件数	23件	53件	2件
補助金交付額	565,168千円		24,745千円
うちR1年度事業分	2,264千円		8,339千円

※生産性向上型の計画認定件数と補助金交付決定件数の差（6件）は、計画認定後、補助金申請がなされなかったものである。

【参考】県版経営革新に係る補助件数・金額の推移（H28～）

区分	H28	H29	H30
県版	212件	182件	167件
	765,082千円	639,397千円	675,096千円
法承認	14件	7件	2件
	36,994千円	55,871千円	70,188千円

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

昨今の雇用情勢を踏まえ、正規雇用奨励支援を廃止。県内企業の新たなチャレンジ〈スタート型〉、生産性向上〈生産性向上型〉、新たなステージへの飛躍〈成長・拡大型〉を促進すべく制度を運用した。

また、R1.6補正予算で「鳥取県版経営革新総合支援補助金」と「企業立地事業補助金」を統合し「鳥取県産業成長応援補助金」を創設。県内企業の成長への取組を引き出し、生産性向上・働き方改革等への挑戦を促した。

ウ 成果及び効果

R1年度には、スタート型23件、生産性向上型53件、成長・拡大型2件の補助申請があり、県内企業の新商品開発や販路拡大、生産性向上に寄与している。特に労働人口の高齢化や人手不足を背景に、県内企業の生産性向上に対する意識は高く、平成30年度に引き続き、人材育成や設備投資による生産性向上及び経営力強化を支援した。

エ 課題

県版経営革新の制度創設（H24～）以降、この度の新型コロナウイルス感染症による経済危機をはじめ県内企業を取り巻く環境は大きく変化しており、引き続き企業の内部・外部環境に即した支援施策で県内企業の成長拡大を支援することが課題と考えている。これらの動きに対応するため、令和元年6月議会において、「鳥取県産業成長応援条例」を制定するとともに「鳥取県産業成長応援補助金」を創設した。今後は当該制度により支援を行っていくこととし、本制度での新規認定は行わない。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県産業成長応援補助金（企業支援課執行分）	2,984	0	0	2,984
鳥取元気プロジェクト	（２）産業を元気に 県版経営革新のバージョンアップにより戦略的に県内中小企業を支援			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～ （２）働く場 （１）鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

雇用情勢の大きな変化、産業の高付加価値化の動きを踏まえ、令和元年6月議会において制度創設。県内企業による生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦をより積極的に支援することにより、人口減少、国内市場縮小といった厳しい環境においても成長し続ける県内産業の基盤をつくる。

(イ) 事業の実施状況

・新たな事業展開、生産性向上などに積極的に取り組む県内中小企業に対して、企業の成長段階や経営戦略に応じた支援を行った

<計画認定の概要等>

区分	小規模事業者挑戦ステージ	生産性向上挑戦ステージ	成長・挑戦ステージ (法承認経営革新)
対象事業	小規模事業者における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの	本業、新事業問わず生産性向上による経営強化を目指す取組で計画期間が2年以内のもの	新規性の高い取組や地域への波及効果を創出する取組等で計画期間が3～5年以内であるもの
計画認定（承認）基準	付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること	中小企業経営強化法第13条第3項に定める主務大臣の認定を受けた計画であり、労働生産性等が向上する取組であること	付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの
計画認定の機関	県		
計画認定（承認）件数	39件	57件	3件

※H31.4～R1.6までは従前の県版経営革新総合支援事業を運用。R1.7以降、3回にわたり募集したもの。

<補助事業の概要等>

区分	小規模事業者挑戦ステージ	生産性向上挑戦ステージ	成長・挑戦ステージ (法承認経営革新)
補助限度額	200万円	500万円	1,000万円 (重点分野1,500万円)
補助メニュー 〔補助率〕	新商品（役務）開発等、設備投資 [1/2] ⇒企業が産業成長事業に応じて1つ以上のメニューを選択		
補助事業の期間	24か月以内	24か月以内	36か月以内
補助事業の実施機関	商工団体	商工団体	県
補助金交付決定件数	38件	57件	3件
補助金交付額	2,984千円		0千円

※小規模事業者挑戦ステージの計画認定件数と補助金交付決定件数の差（1件）は、計画認定後、補助金申請が

なされなかったものである。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

R1.6月補正予算において、「鳥取県版経営革新総合支援補助金」と「企業立地事業補助金」を統合し、事業者の生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を原動力として、本県経済の成長を牽引するための新たな支援制度「鳥取県産業成長応援補助金」を創設。県内企業の成長への取組を引き出し、生産性向上・働き方改革等への挑戦を促した。

ウ 成果及び効果

R1年度には、小規模事業者挑戦ステージ39件、生産性向上挑戦ステージ57件、成長・挑戦ステージ3件の計画申請があり、県内企業の新たなチャレンジや生産性向上、高付加価値化への取組みを支援した。

エ 課題

自動車産業や観光産業等の今後も大きな成長が見込まれる産業分野を重点産業分野に位置づけて強力に支援するとともに、人手不足対応や従業員のワークライフバランス促進等を目的とした新たなチャレンジや技術開発、生産性向上等による経営力強化に取り組む事業者に対する支援を行っていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業自立サポート事業（制度金融費）	635,792	0	0	635,792
信用保証料負担軽減補助金	340,762	0	0	340,762
元気プロジェクト	4 柱（人、産業、まち、改革と絆） (2) 産業を元気に 就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～ (2) 働く場 (1) 鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

自立型経済への転換に向け、県内中小企業者等の新たな需要獲得のための新事業展開等のサポートや信用補完が必要な小規模事業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。

(イ) 事業の実施状況

<企業自立サポート事業（制度金融）>

県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は利息収入の一部を金融機関に補助することにより、長期・低利の借入を実現する。

・ 利子補助率：0.32～2.10%

補助金額：534,725千円(597,266千円) ※括弧内はH30年度実績

・ 預託割合：0.5～0.2% ※H17年度以前融資実行分について預託を継続

預託額：101,067千円(141,012千円) ※括弧内はH30年度実績

<信用保証料負担軽減補助金>

中小企業者が信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料を引下げ、それに伴う減収相当額を信用保証協会に補助することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する。

・ 保証料補助率：1.22～0.22% 補助金額：340,762千円(349,210千円) ※括弧内はH30年度実績

【令和元年度企業自立サポート事業実績】 ※括弧内はH30年度実績

資金名	新規融資実行金額		資金の概要
	件数	金額 (百万円)	
中小企業小口融資	132 (76)	387 (258)	小規模・零細企業者等に対する事業資金
小規模事業者融資	413 (336)	2,067 (1,630)	小規模・零細企業者等に対する事業資金 ※小口融資の補完
創業支援資金	176 (157)	1,169 (977)	創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金
新事業展開資金	13 (25)	96 (273)	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する事業資金
新規需要開拓設備資金	193 (127)	4,374 (3,711)	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金
経営体質強化資金	141 (134)	1,719 (1,481)	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」
経営安定支援借換資金	123 (105)	1,723 (1,461)	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための資金
取引安定化対策資金	0 (0)	0 (0)	取引先企業の倒産、事業活動の制限等による急激な取引環境の変化をサポートする資金

経営再生円滑化借換 特別資金	133 (123)	3,992 (3,734)	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等の資金
再生支援資金	0 (1)	0 (81)	再生事業を実施するための資金
地域経済変動対策資金 ※1	143 (34)	2,791 (847)	為替相場や原材料価格等の急激な変動による経済変動事象を県が指定・発動する資金
災害等緊急対策資金 ※2	1 (24)	6 (613)	災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することにより発動する資金
流動資産担保融資	11 (11)	330 (373)	中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金
事業承継支援資金	5 (1)	72 (15)	事業承継において、雇用の維持及び技術の継承を通じて地域経済の活性化を図る資金
働き方改革応援資金	0 (1)	0 (7)	従業員の労働環境改善等の働き方改革に関する資金
災害対応力強化資金	0 (0)	0 (0)	BCP等防災対策の実効性を向上するための資金
産業成長応援資金	1 (0)	180 (0)	鳥取県産業成長応援補助金及びソフトウェア産業等創出支援補助金の認定を受けた事業者向け資金
バイオ産業支援資金	0 (0)	0 (0)	染色体高額技術及びその研究成果を活用し、新たな製品やサービス開発に取り組む事業者向けの資金
中部地震復興商業・ サービス活性化支援資金	2 (0)	79 (0)	中部地震からの商業等の活性化に取り組み、にぎわい創出を行おうとする事業者向けの資金 ※R2.3末で終了
計	1,487 (1,155)	18,985 (15,461)	

※1 【地域経済変動対策資金発動実績(令和元年度)】

項目	対応する事象等
令和元年度国際経済変動(R1.5.16発動)	以下のとおり随時事象を追加 米中貿易摩擦(5/16)、日韓関係悪化(7/31)、円高(8/8) 新型コロナ(1/30) ※新型コロナについては、以下のとおり支援を拡充 2/14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」を「当初5年間 利率0.7%+保証料0%」へ引下げ 3/18 さらに最大「当初3年間利率0%」に引下げ 5/1 さらに最大「当初5年間利率0%+10年間保証料0%」 に引下げ (利用実績137件、2,681,600千円) ※R2.3.31時点
令和元年度雪不足(R1.12.30発動)	暖冬による雪不足(利用実績5件、93,000千円)

※2 【災害等緊急対策資金発動実績(令和元年度)】

項目	対応する事象等
令和元年台風第19号及び10月大雨 (R1.11.8)	令和元年台風第19号及び10月に発生した大雨 (利用実績0件、0千円)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ マイナス金利政策の長期化等により金融機関の貸出金利が下落傾向にある状況を踏まえ、県制度融資の金融機関回り(金融機関の最終的な利益となる割合(事業者負担の利率と県等の利子補助率の合計))を2.3%から2.1%に引

下げた（令和元年8月以降適用）。また、県制度融資を利用する県内中小企業等の資金調達コストを下げるため、一部の資金の信用保証料率を引下げた。

※保証料引下げを行った資金

中小企業小口融資、小規模事業者融資、創業支援資金、新規需要開拓設備資金、事業承継支援資金

- ・年度途中に発生した経済活動に影響を与える事象に対して機動的に資金を発動し、県内中小企業者等の資金需要に対応できる環境を整えた。（上表※1及び※2参照）

ウ 成果及び効果

- ・保証料を引下げた資金の利用は919件（前年度比+222件）、8,069百万円（前年度比+1,478百万円）と前年比で大きく増加する等、小規模事業者の資金繰り円滑化や創業支援、事業承継支援、新規設備投資に貢献した。
- ・新型コロナウイルスの影響に対処するため全国に先駆けて資金発動、段階的に支援を拡充し、県内中小企業者等への資金需要のニーズにいち早く対応した。令和元年度の県制度融資新規実行額は、前年度比で122.8%増の18,985百万円。

エ 課題

- ・新型コロナウイルスの影響は長期化することが想定されるため、経営に支障が生じている企業への金融支援と経営支援の一体的な推進体制を継続・強化し、ニーズに合った支援体制を構築していく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金	869,257	0	0	869,257
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や改善発達を促進する。

(イ) 事業の実施状況

商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とした経営改善普及事業（金融、税務、労務等、企業経営の基礎的相談支援に関する事業）、小規模企業振興基本法の理念に基づく企業の成長段階に応じた伴走型の支援（起業・創業、販路開拓、新事業展開等）を積極的に行うことができるよう、経営支援専門員等の定数を確保するとともに団体ごとに必要な事業費を配分した。

■ 交付金額

■ 交付対象職員配置状況 (R2.3.31現在)

交付先	交付金額 (千円)	団体	4 商工会議所	18商工会	商工会連合会
4 商工会議所	268,604	交付対象職員数	48人	98人	16人
商工会連合会	600,653				
計	869,257				

※交付対象：経営支援に従事する職員人件費・事業費

※交付対象職員：経営支援専門員、経営企画員、商工会支援員、経営支援員

【主な経営支援】

○金融、税務、労務等に関する巡回・窓口相談及びセミナー開催等による支援

団体	巡回・窓口相談	セミナー開催
4 商工会議所	21,841件	239件
商工会・商工会連合会	54,403件	263件

○小規模事業者の新たな事業展開や経営再生等の取組に対する支援

項目	支援内容	件数等
経営革新	法承認 個々の事業者に対して、3～5年のビジネスプラン策定に向けた指導・助言等きめ細かな支援を行い、小規模事業者の新事業展開等を支援した。	5件
新計画	県版又は産業成長事業計画 法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組を支援するとともに、県からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	178件
創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供及び創業後のフォロー等による支援を行った。	創業支援1,080件 (うち創業179件)

※法承認：中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認制度

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

令和元年10月から開始した消費増税及び軽減税率制度について、セミナー等の開催回数を増やすなどし、事業者の理解が深まるよう対策を講じた。

ウ 成果及び効果

中小・小規模事業者に対して、きめ細かな経営サポートを展開し、金融、税務、労務等のほか、販路開拓、新事業展開等のより高度な経営課題の解決に向けた取組を支援することができた。

エ 課題

事業承継、農商工連携等より一層多様化・高度化する小規模事業者等の経営課題や支援ニーズへの対応が求められるほか、この度の新型コロナウイルス感染症による経済危機を乗り越えるため、商工団体の経営支援専門員等の一層の資質向上を促進することが重要である。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						
歳入	商工費国庫補助金	13,216,000	0	0	0	13,216,000	12,474,874	0	0			
	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	24,425,000	△1,734,000	0	0	22,691,000	22,292,800	0	0			
	商工手数料	0	0	0	0	0	150,000	150,000	0	0		
	企業自立サポ一ト事業貸付金元利収入	136,061,000	△34,994,000	0	0	101,067,000	101,067,000	0	0	0		
	雑入	43,000	0	0	0	43,000	9,330,387	9,330,387	0	0		
	繰越金	0	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0		
	合計	173,745,000	△36,728,000	2,000,000	0	157,017,000	165,315,061	165,315,061	0	0		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	商業振興費	1,033,192,000	36,690,000	(20,000,000)	0	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)	214,500	40,000,000	5,971,989	
	金融対策費	1,059,667,000	△44,980,000	0	10,000,000	1,024,687,000	1,006,751,646	1,006,751,646	0	0	17,935,354	
	中小企業振興費	736,368,000	58,200,000	0	6,000,000	800,568,000	623,341,316	623,341,316	0	0	177,226,684	
	合計	2,829,227,000	49,910,000	20,000,000	16,000,000	2,915,137,000	2,674,002,973	2,673,788,473	214,500	40,000,000	201,134,027	

中小企業近代化資金助成事業特別会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						
歳入	一般会計から繰入	23,917,000	△1,800,000	0	22,117,000	0	20,738,000	20,738,000	0	0		
	繰越金	270,000	0	0	270,000	0	2,601,103	2,601,103	0	0		
	県預金利子	1,000	0	0	1,000	0	87	87	0	0		
	中小企業近代化資金貸付金元利収入	51,359,000	△5,203,000	0	46,156,000	0	599,505,466	45,481,068	0	554,024,398		
	雑入	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0		
	合計	75,647,000	△7,003,000	0	68,644,000	0	622,844,656	68,820,258	0	554,024,398		
	一般会計からの繰入れ理由	中小企業高度化資金（B方式）貸付原資の県負担分であるため。										

中小企業近代化資金助成事業特別会計

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	支出及び flowing 増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	中小企業高度化資金貸付事業費	20,738,000	0	0	0	0	20,738,000	20,738,000	0	0	0	0	
	貸付事業運営費	3,288,000	△1,800,000	0	0	0	1,488,000	313,790	0	0	1,174,210		
	諸費	51,621,000	△5,203,000	0	0	0	46,418,000	45,402,633	0	0	1,015,367		
	合計	75,647,000	△7,003,000	0	0	0	68,644,000	66,454,423	0	0	2,189,577		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行 率 F=C/ A	事業の計画と実績・成果・不 用額・執行率
(商業振興費)							
(主)小規模 事業者等経営 支援交付金	868,257,000	(△950,000) 1,950,000	869,257,000	0	950,000	100%	「主な事業に関する調べ」記 載のとおり 中小企業連携組織支援交付金 へ流用
中小企業連携 組織支援交付 金	99,535,000	(950,000) 0	100,485,000	0	△950,000	101%	鳥取県中小企業団体中央会が 行う中小企業組合等の設立・ 運営支援、組合・企業連携支 援等に要する経費を助成する ことにより、中小企業者の組 織化、中小企業団体の育成を 支援した。 小規模事業者等経営支援交付 金から流用
とっとり企業 支援ネットワ ーク連携強化 事業	32,796,000	(6,105,792) 0	37,225,763	0	△4,429,763	113%	商工団体・金融機関・専門支 援機関との連携強化による県 内中小企業・小規模事業者の 経営支援・金融支援を行うた め、とっとり企業支援ネット ワークを構築し、東中西部の 圏域別に連携支援を実施した 。また、成長拡大ステージに ある県内中小企業に対し、組 織再構築や戦略人材の確保等 についてソフト面で支援した 。 事業承継促進事業、「One-In 」圏域連携促進支援事業から 流用
星空ビジネス 支援事業	2,500,000	△850,000	1,539,000	0	111,000	93%	県内中小企業者の星空を活用 した商品開発や県内商工団体 による星空保全地域の産業振 興の取組を支援した。
まちなか振興 ビジネス活性 化支援事業	6,000,000	0	5,991,000	0	9,000	99%	商店街振興組合、中小企業者 等が商店街等において、ま ちなか振興のために実施する地 域課題の解決に資する事業に 対し、市を通じて支援した。
商業振興費	3,739,000	0	3,218,250	0	520,750	86%	大規模小売店舗立地審議会の 審議に要する経費、鳥取県商 店街振興組合連合会が行う県 内商店街振興組合への指導や

							人材育成等の支援に要する経費、青年経済団体への県職員加入（東・中・西部計3名）に要する経費等
地域商業需要変動対策・にぎわい創出支援事業	0	1,250,000	798,000	0	452,000	-	令和元年10月の消費税率の引き上げによる需要変動への対応や地域商業のにぎわい創出を図るため、商店街組織等が実施する集客促進や需要喚起の取組、地域の事業者の魅力アップに資する取組を支援した。 不用額に準じた理由は、交付決定済の補助対象事業（イベント）が一部、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため。
駅前交流機能強化事業	0	40,000,000	0	40,000,000	0	-	中心市街地の中核的施設が実施するエリア全体の交流機能を高め、にぎわい創出や新たな需要獲得等につながる交流拠点（公共的空間）化に向けた環境整備を市とともに支援した。 補助対象事業者の施設改修に当たり、レイアウトの見直しに日数を要し、改修工事の年度内完成が困難となったため、事業費を全額繰越した。
事業承継促進事業	20,365,000	(△3,145,362) △10,700,000	4,957,808	0	4,707,192	24%	事業承継を検討している県内中小企業者が要する専門家・コンサルタント等の活用経費の支援及び譲渡企業の正規雇用者を正規雇用者として引き継ぎ人材育成等を行う場合に譲受企業へ奨励金を支給した。 執行率50%以下となった理由は、専門家派遣の奨励金と事業承継補助金の活用が当初見込みよりも低調だったため。 とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業へ流用
「One-In」圏域連携促進支援事業	0	(△2,960,430) 5,040,000	438,190	0	4,601,810	-	山陰道等の高規格道路網の整備や境港フェリーターミナルの完成などを背景に今後見込まれるヒト・モノの流れに起因した個々企業の商圈拡大や

							物流機能構築など圏域間連携促進に資する取組を支援した。 。不用額に準じた理由は、2月補正後に支出を見込んでいた「One-in」圏域連携支援事業補助金（商圏拡大型）の執行残のため。 とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業へ流用
震災復興地域商業活性化促進支援事業	(20,000,000) 20,000,000	0	(20,000,000) 20,000,000	0	0	-	※上段（）書きは前年度からの繰越に係る事業で内数
目計	(20,000,000) 1,053,192,000	36,690,000	(20,000,000) 1,043,910,011	40,000,000	5,971,989	99%	
(金融対策費)							
企業自立サポート事業（制度金融費）	690,667,000	△48,249,000	635,792,315	0	6,625,685	92%	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
信用保証料負担軽減補助金	368,082,000	△26,017,000	340,762,419	0	11,302,581	93%	事業の計画と実績・成果については「主な事業に関する調べ」記載のとおり。 不用額に準じた理由は、保証協会のシステム上、3/31に実行した約18億円は令和2年度扱い(翌日4/1)となり、想定していた実行額を下回ったため。 10,000,000円財政課より所管替配当。
企業自立サポート事業に係る損失補償	0	29,286,000	29,278,912	0	7,088	-	信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部を補償。
金融対策費	918,000	0	918,000	0	0	100%	貸金業法に基づく事務、割賦販売法に基づく事務、金融対策に係る事務費
目計	1,059,667,000	△44,980,000	1,006,751,646	0	17,935,354	95%	
(中小企業振興費)							
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	23,917,000	△1,800,000	20,738,000	0	1,379,000	87%	中小企業高度化資金貸付事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計に繰り出した。
(主)鳥取県版経営革新総合支援事業	701,735,000	60,000,000	602,079,882	0	159,655,118	86%	「主な事業に関する調べ」記載のとおり

(配当替分) (主)産業成長応援補助金	(0) 0	(2,983,800) 0	(2,983,800) 0	(0) 0	(0) 0	-	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
AI・IoTを活用した新市場創出促進事業（生産性革命）	10,716,000	0	523,434	0	10,192,566	5%	県内サービス産業に生体認証システムを配備し、生産性革命等に繋げる社会実験を予定していたが、システム運営事業者の経営不振により、システムが配備できなくなったため中止となった。
テレワーク促進事業	0	0	0	0	6,000,000	0%	新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークを推進するため、予備費により実施。令和2年3月18日から公募を開始したが、令和元年度中の応募はなく全額不用額となった。 6,000,000円財政課より所管替配当。
目 計	736,368,000	58,200,000	623,341,316	0	177,226,684	85%	
合 計	(20,000,000) 2,849,227,000	49,910,000	(20,000,000) 2,674,002,973	40,000,000	201,134,027	94%	

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
中小企業高度化資金貸付事業費	20,738,000	0	20,738,000	0	0	100%	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	3,288,000	△1,800,000	313,790	0	1,174,210	9%	執行率50%以下となった理由は、担保物件の処分見込みが立たなかったため、競売申立予納金が不要となったことによる。
諸 費	51,621,000	△5,203,000	45,402,633	0	1,015,367	88%	高度化資金の借入金に関する(独)中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
合 計	75,647,000	△7,003,000	66,454,423	0	2,189,577	88%	

8 予備費の充用調べ

(単位：円)

項 目 節	科 目	予 算 外 の 支 出 に 充 用 し た も の				充 用 し た 理 由
		充 用 額	内 訳		未 収 入 特 定 財 源	
			執 行 額	執 行 残 額		
01 商業費		10,000,000	0	10,000,000		補助負担の大きいコロナ融資の急激な需要増加に対応するため
03 金融対策費						
19 負担金、補助金及び交付金						
01 商業費		6,000,000	0	6,000,000		県内の中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策のため のテレワークを推進するため
02 工鉦業費						
19 負担金、補助金及び交付金						
合 計		16,000,000	0	16,000,000		

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ・・・該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科 目	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			繰 越 理 由
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
商業振興費	駅前交流機能強化事業	40,000,000	40,000,000	0	0	40,000,000	鳥取大丸5階、屋上のレイアウトの見直しに日数を要し改修工事の年度内完成が困難となったため。
合 計		40,000,000	40,000,000	0	0	40,000,000	

(3) 事故繰越調べ・・・該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況・・・該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物 権 該当なし
- ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備 考
		増	減			
出資金	円 3,869,956,000	円 0	円 0	円 3,869,956,000	鳥取県信用保証協会	
出資金	250,000	0	0	250,000	(独)中小企業基盤整備機構	
合 計	3,870,206,000	0	0	3,870,206,000		

(2) 金券類の保有状況

- ア 金券の保有状況
 有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 18	枚 0	枚 10 5,930円	枚 8

- (3) 基金 該当なし

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
地域総合整備資金貸付金	円 2,100,000,000	1	円 0	0	円 0	0	円 2,100,000,000	1	
一般会計計	2,100,000,000	1	0	0	0	0	2,100,000,000	1	
中小企業高度化資金貸付金	150,918,988	31	20,738,000	2	44,237,800	3	127,419,188	30	
特別会計計	150,918,988	31	20,738,000	2	44,237,800	3	127,419,188	30	未収金債権を含めず
合計	2,250,918,988	33	20,738,000	2	44,237,800	3	2,227,419,188	32	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地・・・該当なし
イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当物貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
その他	中小企業再生支援協議会	鳥取市本町2丁目123番地 大樹生命鳥取ビル4階	31.59㎡	H31.4.1	H27.5.29	H31.4.1~R2.3.31	月額・年額 (~R1.9) 51,594 (R1.10~) 52,550	624,864	鳥取市若葉台南7-5-1(公財)鳥取県産業振興機構	使用許可は令和元年度限り(産業振興機構内に移転)
	経営改善支援センター	鳥取市本町2丁目123番地大樹生命鳥取ビル4階	17.01㎡	H31.4.1	H27.5.29	H31.4.1~R2.3.31	月額・年額 (~R1.9) 27,781 (R1.10~) 28,296	336,462	鳥取市若葉台南7-5-1(公財)鳥取県産業振興機構	
計								961,326		
合計								961,326		

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)・・・該当なし

14 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況		借受先		備考	
					借受期間	借料(円)	住所	名		
建物	事務室	ビジネスサポ ートオフィス とっとり	鳥取市本町2丁目 123番地大樹生 命鳥取ビル4階	156.75m ²	有	H31.4.1 ～ R2.3.31	月額・年額 (～R1.9) 256,014 (R1.10～) 260,755	3,100,614	東京都千代田区 大手町二丁目1 番1号 大樹生命保険株 式会社	当該賃貸 契約は令 和元年度 限り
合計				156.75m ²				3,100,614		

15 職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

17 備品の処分状況調べ・・・該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
地域総合整備資金	三洋製紙株式会社	2,100,000,000	0	0	0	0	2,100,000,000	
一般会計 計		2,100,000,000	0	0	0	0	2,100,000,000	
小規模企業者等設備 導入資金	有限会社河本 組 他	6,037,000	0	0	0	0	6,037,000	
中小企業高度化資金	中国ガス事業 協同組合 他	658,123,442	20,738,000	45,020,800	0	0	633,840,642	
特別会計 計		664,160,442	20,738,000	45,020,800	0	0	639,877,642	
合計		2,764,160,442	20,738,000	45,020,800	0	0	2,739,877,642	

(2) 償還状況

(地域総合整備資金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	2,100,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	2,100,000,000	
			現年度分	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0		

(小規模企業者等設備導入資金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B) - (C+F)	
元金	6,037,000	0	過年度分	6,037,000	0	0	0	6,037,000		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	6,037,000	0	0	0	0	6,037,000	
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0	0	
合計			6,037,000	0	0	0	6,037,000			

(中小企業高度化資金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B) - (C+F)	
元金	688,123,442	20,738,000	過年度分	507,204,454	783,000	0	0	506,421,454		
			現年度分	44,237,800	44,237,800	0	0	0		
			小計	551,442,254	45,020,800	0	0	0	506,421,454	157,419,188
利子			過年度分	41,565,944	0	0	0	41,565,944		
			現年度分	460,268	460,268	0	0	0	0	
			小計	42,026,212	460,268	0	0	0	41,565,944	
合計			593,468,466	45,481,068	0	0	547,987,398			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし